

川崎市に対し「政策・制度要求と提言」を申し入れ！ 「特別市構想に関する現時点の受け止め」を提出

連合神奈川と川崎地域連合は、2026年9月1日(火)13:30より川崎市本庁舎において、「2027年度に向けた政策・制度要求と提言」の申し入れを行いました。連合神奈川は重点項目31件、川崎地域連合は157件（新規31件）の申し入れと意見交換をおこないました。さらに、「特別市構想に関する現時点の受け止めと要望」を提出しました。



福田市長 齊藤議長

冒頭、連合神奈川 林会長は挨拶の中で、「本日は防災の日だが、今年も令和8年熊本地震など甚大な自然災害が相次いでいる。内水氾濫を含め、従来の常識にとられない災害対策を進めてほしい」とし、さらに「今年の人口統計で42年ぶりに1億2千万人を割ったことを受け、縮小社会に対する備えが急務である」と要望を述べました。



次に川崎地域連合 齊藤議長は挨拶の中で、「個々人の防災への備えに加え、行政側の対応強化もお願いしたい」とし、さらに「川崎市は臨海部を中心とする産業の転換期にある。これを成功に導くため、労働組合としても協力していく」と語りました。



齊藤議長



福田市長

その他として林会長より連合神奈川と川崎地域連合・2政令地域連合連盟による『特別市構想に対する連合神奈川の現時点の受け止めと要望』を提出しました。



福田市長 林会長 齊藤議長

最後に福田市長は、「川崎で働き、暮らす目線からの提言に感謝したい」と述べ、続けて「特別市構想に関しては、これまで以上に理解を深める場をつくっていききたい。特に冷静な議論が必要だと感じている」と語りました。